

南ア月報

(2016年2月)

在南アフリカ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- ANCハウテン州支部の人事異動
- ズマ大統領による施政方針演説
- ゴードン財務大臣とモヤネ歳入庁長官の確執

【外交】

- ウガンダ大統領選挙、中央アフリカ大統領選挙結果に関するズマ大統領発声明
- 第13回南ア・EU閣僚級政治対話締め括り共同記者会見に於けるマシャバネ外相演説
- ブルンジ情勢に関するAUハイレベル会合結果声明

【経済】

- 製造業
- 自動車販売
- 製造業・鉱業
- インフレ
- 政府債務
- マイニング・インダバ
- 貿易投資

1 内政

●ANCハウテン州支部の人事異動

2日、与党アフリカ民族会議(ANC)ハウテン州支部は、マシャティレANCハウテン州議長を新たに同州住宅及び協調統治・伝統業務大臣に任命し、ハウテン州政府に復帰させる旨発表した。今後、ツワネ市を含む地方自治体に関わる業務を所掌することとなる。

2014年の総選挙において、ハウテン州でのANC支持率は前回比11ポイント減の53.59%に落ち込んだ。ANCは、同州で人気の高いマシャティレ氏を投入することで、数ヶ月後に予定される統一地方選挙に向けた巻き返しを狙っていると見られている。同氏は、2012年のANC党全国大会総裁選においてズマ大統領に対抗して出馬したモランテ副大統領(当時)を支持するなど、いわゆる反ズマ派として知られている。こうした中、今回のような人事異動をANC幹部らが承認したことは、ANCにとってハウテン州がいかに重要であり、また、同州を地方選挙で失う可能性をいかに危惧しているかを物語っている。

●ズマ大統領による施政方針演説

11日、ズマ大統領はケープタウンで開会された国会において、施政方針演説を行った。停滞する経済成長、急激なランド安、インフレ、南ア信用格付けの下落の可能性など、政府が緊急に

取り組むべき課題は山積しており、例年以上に演説内容に注目が集まった。

ズマ大統領は事前に民間企業のCEOらと面談し、ビジネス界が政府に何を期待するかヒアリングを行った。演説においても、南ア経済の直面する数々の課題の存在を認め、特に南ア信用格付けがこれ以上格下げされれば、海外からの資金調達コストが上昇してしまうとして、財政支出削減をはじめとする状況改善のための対応策を列挙した。また、緊縮政策の一つとして、プレトリアに行政府、ケープタウンに立法府を置く現体制についても見直しが図られるべきだと述べた。

●ゴードン財務大臣とモヤネ歳入庁長官の確執

26日、当地各紙はゴードン財務大臣とモヤネ歳入庁(SARS)長官の確執について報じた。情報筋によれば、ゴードン大臣はモヤネ長官の更迭を求め、かなわなければ自分が財務大臣の任を降りるとしてズマ大統領に究極の二択を迫ったとされている。同報道に対し市場はネガティブに反応し、ランドは一時1ドル16.22ランドまで落ち込んだ。

29日、大統領府は声明を発表し、両者の関係改善はズマ大統領の指示の下、適正なチャンネルを通じて行われており、また、ゴードン財務大臣が同ポストを追われる可能性はまずあり得ないとして事態の沈静化をはかった。

2 外交

●ウガンダ大統領選挙、中央アフリカ大統領選挙結果に関するズマ大統領発声明

22日、国際関係・協力省は、「ズマ大統領、ヨウェリ・カグタ・ムセベニ大統領を祝福」と題する声明と、「ズマ大統領、フォースタン・アーシャンジュ・トゥアダラ氏の中央アフリカ大統領選挙勝利を祝福」と題する声明を発出した。

中央アフリカ大統領選挙結果について、南ア政府は、今次選挙は時々非常に厳しい状況下で実施された大事業であったことを認めている一方、カトリヌ・サンバ・パンザ暫定政府大統領、全ての国内関係者、AU、国連及びその他の地域・国際パートナーを含め、今次選挙を実現した全ての人々を祝福した。ズマ大統領は、南ア独立選挙委員会がコンピューター及び車両を寄贈し、南ア政府として今次選挙を支援したこと、平和・和解及び発展に向けて、刺激的であるが困難な旅路に向けて中央アフリカ国民と共に歩き、喜んで支援することを強調し、締めくくった。

●第13回南ア・EU閣僚級政治対話締め括り共同記者会見に於けるマシャバネ外相演説

26日、ヌコアナ＝マシャバネ国際関係・協力大臣は、フェデリカ＝モゲリーニEU外務・安全保障政策上級代表兼欧州委員会副委員長と第13回南ア・EU閣僚級政治対話を行い、締め括り共同記者会見に於いて演説を行ったところ、概要以下の通り。

1 南ア・EU間の戦略的パートナーシップは、20分野以上の政治対話を対象としており、開発協力、科学・技術、宇宙、通信、移民、保健、貿易、教育及び技能開発、平和・安全保障・人権等多岐に及んでいる。2 28加盟国から成るEUは、南ア最大の貿易相手国であり、最大の対南ア直接投資国である。2000以上のEU企業が南アで操業しており、35万以上の雇用を創出している。3 EUは、2014-2020年の間に総額2億4100万ユーロ(約3兆円)に及ぶ開発援助、多年配分プログラム(MIP)を通じて、南アのNDPの優先政策を支援している。4 EUは、同様に国内及び地域プログラムのインフラ開発に1億ユーロ(約125億円)支援している。5 我々は、戦略的パートナーシップから拡大し、テロ問題、移民問題及びその他多国間問題だけでなく、EU及び南ア内の開発、アフリカ大陸の平和・安全保障、ブルンジ情勢、南スーダン情勢及びリビア情勢についても議論した。

●AUハイレベル会合(於:ブルンジ)結果声明

27日、大統領府は、「対ブルンジ・AUハイレベル会合に関する結果声明」を発表したところ、主

なポイントは以下の通り。

1 セネガル、ガボン、モーリタニア、南アの各大統領、及びエチオピア首相から成るハイレベル代表团(以下、代表团)は、ブルンジ訪問を終えた。

2 代表团は二日間にわたり、ブルンジ政府、政党及び市民団体から成る様々な利害関係者と会談し、各者は代表团に対し、ブルンジの政治情勢に関する見方を説明した。

3 国家元首及び政府首脳から成るハイレベル代表团は、暴力の程度、人命損失及び一般的な政治情勢の不安定さに関する懸念を表明した。

4 ブルンジ政府による主な約束は、以下の通り。

(1) 政府は、政府が開始したブルンジ国民による自由な政治活動の範囲を広げ、報道の自由を保障するという取り組みを継続する予定である。

(2) AUは、ブルンジ情勢監視のために100人の人権状況監視者と100人の軍監視者を展開する予定である。ムセベニ・ウガンダ大統領は、ブルンジでの和平協議促進に向けて既に開始した作業を継続するために出来るだけ早く全関係者が参加する包括的対話を召集する予定である。

3 経済

<経済指標>

●製造業

バークレーズ製造業 PMI は昨年の年平均より5ポイント下げ、43.5。6ヶ月続けての下落となり、景気悪化が懸念される。南ア及び中国の PMI の下落により、週末にかけて対ドル16ランドを越えたが、週明けに落ち着いた。

●自動車販売

新車販売台数は対前年比で6.1%下落。1月の新車販売台数は34,936台。厳しい経済状況が影響を与えている。新車販売台数の年見通しは、9%の下落と予想(前年412,826台→375,000台)。一方で、商用車の新車販売台数の年見通しは3-5%と予想される。

●製造業・鉱業

厳しい経済状況が続き、製造業及び鉱業生産は依然として抑制されている。製造業及び鉱業の不振により、経済成長にネガティブな影響を与えている。

●インフレ

インフレが急激に悪化したことで、南ア準備銀行が1月に政策金利を0.5%上げたことが正当化された。食品価格の高騰、ランド安、ガソリン価格下底により、1月の消費者インフレは12月の5.2%から6.2%となった。

<出来事>

●政府債務

格付け会社ムーディーズは、南アの政府債務はGDPの50%以上に増加すると述べた。過去10年で、低迷する経済成長が税歳入を抑制したのは初めてである。ムーディーズは、低成長は、南ア政府が過去10年間で最も深刻な旱魃に対応するための財政的な余裕をなくしていると述べた。

●マイニング・インダバ

鉱物・石油資源開発法(The Mineral and Petroleum Resources Development Act: MPRDA)の改正法が今年の第2四半期にまとめられる予定。鉱業憲章(Mining Charter)のレビューは4月末に

まとまる予定。

●貿易投資

国連機関によると、昨年、南アへの FDI が74%減少し、15億米ドル程度であったと述べた。アフリカへの FDI も31%(380億米ドル程度)の減少。

4 警備

●統一地方選挙を巡る治安情勢

19日、プレトリア CBD を中心に与党ANC(アフリカ民族会議)主導による反レイシズム等を掲げた抗議デモが実施された。最盛時約2万人が集結した当該デモ行進は、モコンヤネ水・衛生大臣、ヌジマンデ高等教育大臣、ムバルラ・スポーツ・娯楽大臣等ANC幹部の参加により、いっそう盛り上がりを見せた。参加者はANCのシンボルカラーである黄色のTシャツを身に纏い、プラカード等を持参し、“Forward ANC、 forward” “Down with racism、down with racist journalists”等とシュプレッヒコールを発しながら、最終目的地であるユニオンビルまでの約6キロにわたる行程を練り歩いた。

他方、ANCによる現行の反レイシズム・キャンペーンは、今年の統一地方選挙を見据え、コミュニティ内に蔓延する現政権への不満を転換させるための戦略であり、19日に行われたアピール活動もまた、その一環として行われたものであるとの見方がある。

また、当該反レイシズム運動を巡る動きは、ケープタウン大学をはじめ広く国内の大学に飛び火しており、アフリカーンス語をアパルトヘイトによる白人支配の象徴であるとして、これを排除する抗議活動がエスカレートしている。今年2月下旬、ケープタウン大学のキャンパス内において、白人居住施設に対する襲撃や大学関係者の車両やバスを炎上させるなどの暴動に発展したほか、プレトリア大学においては、アフリカーンス語による教育の提供を巡り、野党「経済的解放の闘士」(EFF)を支持する学生と AfriForum(アフリカーナー支持団体)との間で衝突が起き、同大キャンパスは2週間閉鎖された。さらに、ノースウェスト大学では、学生協議会(Campus Student Representative Council)発足式の直後に、同協議会の前代表者を中心としたEFF支持者による妨害行為が暴動へと発展し、少なくとも14人の重軽傷者を出す惨事となった。当該暴動を煽動したEFF支持者もまた、白人至上主義への反動から大学内におけるアフリカーンス語の排除を訴えていた。

反レイシズム運動を巡っては、これまでに多くのキャンパスが閉鎖を余儀なくされており、さらに学費の授業料引き下げを求める運動と併せて、これらの抗議行動に乗じて支持固めを画策する政党の関与により、事態はいっそう悪化している。現行においては、反レイシズム運動を取り巻く情勢に焦点が当てられているが、汚職や失業率に係る問題をはじめサービスデリバリーに対する不満等、従来から未解決の課題は山積しており、統一地方選挙に向けて社会不満は一気に加速していくものと思われる。今次選挙は州レベルの選挙ではあるが、人々は不満の捌け口としてこの機会を大いに利用し、非合法的形態によるアピール活動を展開することが予想される。過去の例から、競合する政党支持者間のトラブルやコミュニティを巻き込んだ大規模な暴動等に発展した経緯があることから、当該選挙を前に更なる情勢不安が断続的に生じることが懸念される。

(了)